



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月1日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東  
 コード番号 2816 URL <http://www.daisho.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 松本 洋助  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部総務人事部長兼広報室長（氏名） 堀脇 裕之（TEL）092-611-9340  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,044	2.4	△37	—	△38	—	△28	—
26年3月期第1四半期	3,950	7.5	8	△94.3	12	△92.1	7	△92.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	△2.91		—					
26年3月期第1四半期	0.80		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,374	7,182	50.0
26年3月期	14,369	7,238	50.4

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 7,182百万円 26年3月期 7,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,950	6.0	140	△9.8	140	△12.5	80	△9.4	8.29
通期	19,450	5.0	800	12.5	800	11.8	440	18.9	45.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	9,868,800株	26年3月期	9,868,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	215,959株	26年3月期	215,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	9,652,841株	26年3月期1Q	9,652,875株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和に伴う株高や円安が継続するなか、企業収益の改善や個人消費の持ち直しへの期待感が高まっているものの、厳しい雇用情勢や消費税増税による景気減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

食品業界におきましては、消費税増税の影響を受けるなか、消費者の節約・低価格志向の継続から価格競争が激化する一方、円安等による原材料価格の高騰や燃料費の増加など、厳しい収益環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、九州新工場における生産体制強化とともに、積極的に拡大戦略を進めてまいりました。既存分野である生鮮売場での焼肉のたれや鍋スープ等の拡販に加え、惣菜に代表される中食市場への取り組み強化や「即食」分野への進出を営業方針の中核に位置づけております。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、業務用「オイルソース類」等が、製品ラインアップの充実と積極的拡販の効果により大きく売上を伸ばしました。小売用では春夏市場に向けた新製品を投入し、和の味から世界各国のバラエティに富んだメニューを提案することで、売上の増加を図りました。しかしながら既存製品の売上減少を挽回できず、売上高は24億56百万円（前年同期比98.3%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品『きのこがおいしい!アヒージョの素』が好調に売上を伸ばしましたが、売上高は10億7百万円（前年同期比95.3%）となりました。

その他調味料群は、「即食」向け製品『5つの味のスープはるさめ』が好調に売上を伸ばすなか、新たに『バラエティ広がる 5つの味のスープはるさめ』を投入し、売上を牽引いたしました。この結果、売上高は5億81百万円（前年同期比147.1%）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、40億44百万円（前年同期比102.4%）となりました。利益につきましては、原材料費の高騰等により、営業損益は37百万円の損失（前年同期は8百万円の営業利益）、経常損益は38百万円の損失（前年同期は12百万円の経常利益）、四半期純損益は28百万円の損失（前年同期は7百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、143億74百万円となりました。固定資産が総資産の65.7%を占め、流動資産は総資産の34.3%を占めております。主な資産の変動は、「現金及び預金」が95百万円、「商品及び製品」が72百万円それぞれ増加し、「受取手形及び売掛金」が1億54百万円減少したことによります。

負債は、前事業年度末に比べ61百万円増加し、71億91百万円となりました。流動負債が負債合計の60.6%を占め、固定負債は負債合計の39.4%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が5億60百万円増加し、「賞与引当金」が1億88百万円、「買掛金」が1億14百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ56百万円減少し、71億82百万円となりました。主な純資産の変動は、退職給付会計基準の改正による44百万円の増加、配当77百万円の支出、四半期純損失28百万円の計上により「利益剰余金」が60百万円減少したことによります。自己資本比率は50.0%となり、前事業年度末に比べ0.4%下降しました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期決算短信（平成26年5月9日公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰延べる方法を採用しております。

#### ② 税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が69百万円減少し、利益剰余金が44百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,448	1,544
受取手形及び売掛金	2,377	2,223
商品及び製品	480	553
原材料	292	254
その他	330	370
貸倒引当金	△32	△22
流動資産合計	4,898	4,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,960	2,905
土地	2,778	2,778
リース資産(純額)	1,477	1,524
その他(純額)	1,209	1,224
有形固定資産合計	8,426	8,432
無形固定資産	84	78
投資その他の資産		
投資その他の資産	969	947
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	960	938
固定資産合計	9,470	9,449
資産合計	14,369	14,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,376	1,262
短期借入金	780	1,340
未払金	949	982
未払法人税等	109	16
賞与引当金	357	169
役員賞与引当金	18	5
その他	623	579
流動負債合計	4,215	4,355
固定負債		
長期借入金	525	450
退職給付引当金	459	399
役員退職慰労引当金	547	559
その他	1,383	1,427
固定負債合計	2,915	2,836
負債合計	7,130	7,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,079	6,018
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,215	7,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	27
評価・換算差額等合計	22	27
純資産合計	7,238	7,182
負債純資産合計	14,369	14,374

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,950	4,044
売上原価	2,293	2,424
売上総利益	1,657	1,620
販売費及び一般管理費	1,648	1,658
営業利益又は営業損失(△)	8	△37
営業外収益	13	9
営業外費用	10	10
経常利益又は経常損失(△)	12	△38
特別損失	—	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	12	△38
法人税、住民税及び事業税	4	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7	△28



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。